

平成 2 3 年 9 月 川 口 市 議 会 定 例 会

市 長 の 所 信 と 報 告

川 口 市

本日、9月市議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、公私とも大変ご多用の中、ご健勝にてご参集を賜わり、厚く御礼を申し上げます。

提案理由の説明に先立ちまして、お許しをいただき、所信と市政に関するご報告を申し述べたいと存じます。

先の東日本大震災の発生からすでに半年近くが経過いたしましたが、被災地では大量の瓦礫処理やインフラ復旧等の作業が難航しており、また、福島第一原子力発電所事故も未だに収束しておらず、多数の被災者は、今なお過酷な避難生活を余儀なくされております。

一方、政府は8月の月例経済報告におきまして、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している」との基調判断を示しながらも、急速に進む円高や世界同時株安による景気の下振れリスクも強調しているところであります。

こうした状況の中、民主党代表の菅直人首相の辞任に伴う民主党代表選挙を受けて、昨日国会において首班指名選挙が行なわれ、野田佳彦民主党新代表が、第95代内閣総理大臣に選出されました。新政権にとって何よりも重要なことは政治のリーダーシップを早急に取り戻すことであり、新たなリーダーのもと、有効な政策を迅速に遂行し、与野党が一致協力して大震災と原発事故を克服し、被災地の一日も早い復旧・復興と力強い景気回復に取り組むよう強く望む次第であります。

一方、東日本大震災による被害に伴い、政府は夏期の電力需給対策として、ピーク時の使用最大電力の削減目標を15%減と定め、このうち契約電力500

k w以上の大口需要家に対しましては、原則15%以上の削減義務が課せられたところであります。本市では、市役所本庁舎をはじめ9カ所の公共施設がこの大口需要家に該当いたしますが、このうち生命・身体の安全に不可欠である市立医療センターなど、3施設が規制対象外となっております。

現在、市内の各公共施設においては、それぞれ徹底した節電対策に取り組んでおりますが、15%以上の削減が義務付けられている6施設における7月の使用電力量は、約107万kwhで、前年同月に比べて39.9%減少し、規制対象外の3施設を含めた合計は約209万kwhで、前年同月に比べて29.0%減少し、電気料金におきましては、約793万円の削減効果が得られたところであります。

今後におきましても、さらに徹底した節電に努めるとともに、市民サービスの低下を招くことのないよう、計画的な事業推進を図って参る所存であります。

続きまして、鳩ヶ谷市との合併について申し上げます。

ご案内のとおり鳩ヶ谷市からの申し入れを受けて、一昨年12月に任意合併協議会を設置し、昨年9月の法定合併協議会への移行から本年1月の合併協定調印式、さらには、両市議会及び県議会の議決を経て7月の廃置分合の決定へと進み、去る8月12日には総務大臣告示が行なわれました。

これをもちまして、一連の事務手続きはすべて終了し、いよいよ合併まで秒読みの段階となりました。議員各位をはじめ、関係者の皆様の並々ならぬご尽力の賜物であり、心から敬意と感謝を表する次第であります。

来たる10月11日には、人口約58万人、面積約62平方キロメートルの新川口市がスタートいたしますが、私は、58万人の市民を擁する新川口市の市長

として、自らに課せられた責任の重大さに改めて身の引き締まる思いであります。私は、これまで培われてきた両市の伝統・文化や地域の資源を活かしつつ、合併に伴う経費削減による健全な財政運営の確保及び行政改革の推進に努め、合併の効果を最大限に引き出しながら、多様化する行政ニーズに的確に対応するとともに、行政サービスのより一層の向上に全力を傾注して参る所存であります。

また、市民の皆さんとともに新市発足を祝賀するため、11月10日の「川口の日」に合わせ、川口総合文化センター「リリア」におきまして合併記念式典を行なうほか、年度内を通じて各種の合併記念事業を実施し、新市の速やかな一体感の醸成に努めて参りたいと存じます。

さらに、11月10日、合併記念式典に先立つ「川口市表彰式」におきまして、去る7月の「FIFA女子ワールドカップドイツ大会」で見事優勝し、世界一に輝いた「なでしこジャパン」を率いた佐々木則夫監督に対しまして、心から敬意と祝意を表し、特別表彰を行なうことといたしました。これは、同監督が本市の芝南小学校及び芝中学校の卒業生であり、チームの指導者として世界の頂点に立った原点が川口にあったこと、そして私たち市民にとりまして大いなる誇りとなったことに対しまして、その功績を讃えることといたしました次第であります。

それでは、市政に関して、数点ご報告を申し上げます。

第1点は、「第32回九都縣市合同防災訓練」についてであります。

本市では、市・各防災関係機関・地域住民が相互に連携しながら、自主防災力の充実強化と防災意識の普及啓発を図るため、毎年「川口市総合防災訓練」を実施いたしております。そうした中、今年度は、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県
の1都3県及び5政令指定都市並びに各防災関係機関が参加する「九都縣市合

同防災訓練」が、明日9月1日の「防災の日」に合わせて、本市の舟戸グラウンドを主会場として開催されることとなりました。

今回の合同防災訓練では、先の東日本大震災がもたらした様々な教訓を共有化すべく、地域の皆さんをはじめ、首都圏から多くの方々に参加していただき、自主防災意識の徹底と連携意識の醸成が図れるように、より実践的な訓練を展開して参るものであります。

さらには、国や各自治体、各防災関係機関との広域的な応援活動を積極的に実施し、災害対応能力の更なる充実強化を図って参りたいと存じます。

これからの防災は、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方が重要であります。たとえ被災したとしても人命が失われることがないように、あらゆる事態に対応可能な防災体制の構築が必要です。被災地の一日も早い復旧・復興を願いつつ、この訓練をとおして「自助」「共助」の醸成を図るとともに、地震災害に即応できる態勢を確保して参る所存であります。

第2点は、南消防署中央分署の救急隊設置についてであります。

本市における平成22年中の救急出場件数は2万1,472件を数え、一日当たりの平均出場件数は58.8件となり、これは24分30秒に1件の割合で出場したことになります。

本市では、12消防分署のうち10分署に救急隊を計10隊配置いたしておりますが、昨今の救急事情は、交通事故や災害の多発化、高齢社会の進展などにより要請件数が年々増加する傾向にあり、119番通報を受理してから救急隊が現場に到着するまでの所要時間は、昨年は平均8分36秒を要し、10台全ての救急車が出場している状態が、延べ149回もありました。

そこで今回、鳩ヶ谷市を含めた全市の救急体制を見直した結果、近年、中高層住宅が林立し人口が集中する中央地区において、救急搬送体制の整備と強化を図る必要があると判断し、中央分署に救急隊1隊を新設することといたしました。

今後とも、市民の皆さんの大切な生命を救うべく、救急隊の適正配置による救急搬送所要時間の短縮化を図り、より安全・安心な市民生活の確保を目指し、更なる救急体制の充実に努めて参る所存であります。

第3点は、公立保育所の耐震診断についてであります。

先の東日本大震災に際しましては、市内の各保育所におきまして、園児たちは保育士の誘導のもと迅速に避難し、全員の安全を確保することができました。このことは、毎月各保育所で行なわれている避難訓練が十分に活かされたものと、改めて日頃の備えの大切さを認識いたしました次第であります。

一方、今後30年以内に首都圏直下型の大地震が発生する確率が70%とも言われている中にありまして、本市では大規模な地震から子どもたちを守るため、現在、小・中学校の耐震化事業を計画的に進めているところでありますが、保育所におきましても早急に地震へ備える必要があることから、この度、公立保育所の耐震化をより一層推進していくことといたしました。

保育所の耐震化は、すでに独立行政法人都市再生機構の住宅に併設された保育所におきまして順次進めているところでありますが、今回は昭和56年5月以前に建築確認を受け、旧耐震基準で建設された施設の内、耐震診断が未実施の18カ所の公立保育所の診断を実施いたすものであります。

このことにより、公立保育所につきましては、耐震診断が必要な施設はすべて完了することとなり、今後はこの診断結果を踏まえ、より安全で安心できる保育

環境を実現すべく、耐震化に向けた必要な対策を鋭意講じて参る所存であります。

第4点は、「川口市福祉・就労支援連携事業」についてであります。

平成20年秋のリーマンショック以降、生活保護を必要とする方々が急増し、全国の被保護者数が本年3月、59年ぶりに200万人を突破したことが国から発表されました。

本市におきましても、3年前と比較して約1.6倍増えており、本年7月時点で、7,024世帯、9,926人となっております。その増加要因の一つとして、就労能力があるにもかかわらず職を失った方々の増加があり、一日も早い就労に向けての支援が、喫緊の課題となっております。

被保護者への就労支援については、これまでも就労支援員の配置やハローワークとの連携等による取り組みを行なって参りましたが、このたび、国の出先機関改革を進めるための、いわゆる「アクション・プラン」に基づきまして、生活保護の申請者や被保護者等の生活に困窮する方々に対する相談と職業紹介を一体的に行なう「川口市福祉・就労支援連携事業」を実施することといたしました。

事業の実施にあたりましては、去る8月24日、厚生労働省埼玉労働局と協定を締結したところであり、本市の社会福祉事務所内にハローワークの職員を配置し職業紹介を行なうとともに、円滑な事業運営のため、本市や埼玉労働局、労働者団体及び使用者団体の各代表者による運営協議会を設置いたしましたところであります。

なお、事業開始は本年12月1日を予定いたしており、現在その準備を進めておりますが、就労支援についての専門的な知識・技術を有するハローワーク職員と市職員が協働し、福祉と就労支援を一体的に取り組むことで、生活に困窮する

方々の自立の促進につながるように、積極的に推進して参る所存であります。

第5点は、「プレミアム付き商品券発行支援事業」についてであります。

「お買物は 私の街で 川口で」のスローガンのもと、本市では、川口商工会議所などと連携し、商業振興策の一環として平成20年度までに計7回のプレミアム付き商品券発行事業を進めて参りました。この度、東日本大震災の影響で自粛ムードが広がるなど、市内の消費が依然として低迷している状況にありますことから、消費者の購買意欲の拡大を図るため、川口商工会議所から商品券発行事業の支援につきまして、強い要請を受けたところであります。

また、鳩ヶ谷市との合併を記念して地域間における商業の交流及び活性化を図るために、発行団体として本市商工会議所とともに鳩ヶ谷市商工会も加えて、合併の気運をより高めて参りたいと考えております。

さらには、東日本大震災により合併時本市に避難されている被災者の皆さんに対しましても、復興支援の観点から支援金を募り商品券を贈呈して参りたいと存じます。

今回は、大型店と個店で使用できる共通商品券は、従来どおりプレミアム分を10%といたしますが、個店専用商品券につきましては、より魅力的なものとするためにプレミアム分を20%とし、発行総額8億円に対するプレミアム分と事務経費の一部等を助成するものであります。

本市では、この商品券発行事業の支援をとおして、更なる市内の消費拡大と商業の活性化を図って参る所存であります。

第6点は、「SKIPシティ国際Dシネマ映画祭2011」についてでありま

す。

平成16年に第1回を開催いたしました「SKIPシティ国際Dシネマ映画祭」も、今年で8回目の開催となりました。

本映画祭の第2回開催におきまして、国際コンペティション最優秀作品賞を受賞したデンマークのスサンネ・ビア監督の最新作『イン・ア・ベター・ワールド』が、今年の第83回アカデミー賞の外国語映画賞を受賞し、第4回開催におきまして、同じく国際コンペティション最優秀作品賞を受賞したトルコのヌリ・ビルゲ・ジェイラン監督の最新作『昔々、アナトリアで』が、今年の第64回カンヌ国際映画祭でグランプリを受賞するなど、本映画祭での受賞が、世界的な輝かしい業績につながるきっかけとなっております。

また、国内では、昨年のSKIPシティアワードを受賞した完山京洪監督が、市内に映画制作会社を立ち上げて映画制作に精力的に取り組むなど、本映画祭出身の監督が国の内外で活躍し、マスコミや映像関連業界から注目を集めていることは、主催者の一人として誠に喜ばしく、また、ありがたく思っております。

今年は、10月8日から16日までの9日間にわたり、「SKIPシティ」を会場として開催いたしますが、例年どおり、コンペティション部門のノミネート作品を順次上映するほか、招待作品としてシネマ歌舞伎『法界坊』を上映するなど、来場される皆さんに斬新で魅力あふれる映像の世界をご堪能いただけるように、鋭意準備を進めているところであります。

今後も、本映画祭の成功と、映像クリエイターの発掘・育成及び映像関連産業の振興に向けて、引き続き全力で取り組んで参る所存であります。

第7点は、「都市農業サミット」についてであります。

去る7月15日、東京国際展示場「東京ビッグサイト」におきまして、「第2回都市農業サミット」が、全国都市農業振興協議会の主催により、会員都市の市長及び農業関係団体の代表者等、243人の参加を得て盛大かつ有意義に開催されました。

当日は、吉田公一農林水産大臣政務官のほか、全国市長会や農業関係団体の代表者の方々をご来賓にお招きし、武蔵大学の後藤光蔵教授の基調講演の後、代表者会議を行ない、都市農地・農業の復権と再生に向け、力を合わせて全力で取り組む決意を表明する「都市農業サミット共同宣言2011」を発表いたしました。

また、共同宣言に併せ、計画的な農地の保全と活用の推進や相続税納税猶予制度の適用要件の緩和などに加え、この度の東日本大震災の影響に鑑み、被災地域の声を最大限に反映した支援策を国として講じるように求めることなどを盛り込んだ政策提言を採択いたしました。この政策提言を、当日の午後、農林水産省、国土交通省、財務省の各副大臣や政務官に対しまして、都市農地・農業の重要性・必要性を訴え、その保全と振興に向けた法制度を構築するよう強く働きかけを行なって参りました。

私は、今後とも全国都市農業振興協議会の会長として、都市農地・農業の復権と再生のための諸活動を積極的に推進するとともに、本市農業の維持・発展に向けて、全力で取り組んで参る所存であります。

さて今回提案いたしました議案は、予算議案10件、条例等の一般議案132件、報告事項8件であります。

予算議案につきましては、一般会計において鳩ヶ谷市との合併関連経費等に係る85億2,774万5千円の補正を、また、特別会計では国民健康保険事業を

はじめ8会計、92億6,857万8千円の補正及び新設を、さらに水道事業会計におきまして、12億8,224万円の補正をそれぞれお願いするものであります。

次に、一般議案であります、「川口市名誉市民条例の一部を改正する条例」をはじめ、鳩ヶ谷市の編入に伴う条例の整備を含めた条例議案110件、契約議案1件、和解議案1件、公の施設の指定管理者の指定議案3件、合併協議会の廃止議案1件、事務の委託の廃止議案2件、町字の名称変更議案1件、市道路線の認定・廃止議案7件、一般会計及び特別会計決算、企業会計決算の認定議案3件、人事議案3件であります。

それぞれの議案内容につきましては、この後、副市長からご説明を申し上げますので、慎重にご審議を賜わり、何卒ご可決下さいますようお願いを申し上げます。次第であります。